

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 1301 政13

事務事業名	ICT環境整備・活用事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画	計画事業No.	4-	3-	1-	4
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsのゴール		4	9	11		
① ICT環境整備・活用事業経費					②						

政策体系（令和4年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育				
施策	確かな学力の育成【重点】			政策番号	4-3-1				
関連する個別計画	豊島区教育ビジョン2019(豊島区教育振興基本計画(第Ⅱ期))				計画策定年度	令和元年	計画期間	5年	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区立小・中学校の児童・生徒及び区立小・中学校の教職員								
(2)事業の目的・期待する効果	校務支援システムの活用により校務にかかる時間が短縮され、教員の子供と向き合う時間を増加させる。学習ICT環境の整備及び活用により、個別最適化された学びを持続的に実現する。								
(3)事業概要	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。								

(4) 4年度の取組内容(4年度に実施した具体的な業務内容)	・コンピュータ整備状況 【学習用】小中学校 12,781台 【校務用】小中学校 1,025台 ICTを用いた児童・生徒の学習活動の支援タブレットPC利用のヘルプデスク ・校務支援システム運用・保守								
	成果指標(事業目標の達成度)	成果指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
		① 校務の負担軽減(1日あたりの事務処理時間の削減)	→	分	46	46	46	100	46
		② ICT機器を活用した授業に満足した児童の割合(小)	↗	ポイント	87.9	95	88.7	93.4	95
	③ ICT機器を活用した授業に満足した生徒の割合(中)	↗	ポイント	82.9	95	85.2	89.7	95	
指標の説明	①校務支援システムを導入し、その活用を図ることで軽減された、システム導入前・平成25年度と比較した教員一人あたりの校務業務にかかる削減時間。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	予想した児童・生徒の人数が実績を上回り、6月末までタブレットPCの貸与に支障があった。						

(5) 取組実績	活動指標(事業の実施状況)	活動指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
		① 児童・生徒1人一台のタブレットPCの貸与	↗	台	12,000	11,899	12,000	101	12,016
		② ICT支援員によるサポート訪問回数	↗	回	900	900	900	100	900
		③ 教職員へのICT機器活用、情報セキュリティ研修	→	回	5	5	5	100	5
	指標の説明	①区立小中学校に在籍する児童・生徒の数に応じて配布したLTE通信機能を有したタブレットPCの貸与台数。②学習系のICT利活用をサポートするためのICT支援員の学校訪問回数。③教職員向けのICT活用及びセキュリティ研修の回数。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R4決算比)	
事業費	A	650,804	625,638	535,466	609,507	99.6%	580,335	-29,172
人件費	【正規(人数)】	—	(4.70)	—	(4.70)		(4.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	—	39,950	—	39,950		36,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	665,588	—	649,457		616,885	-32,572
財源内訳	国、都支出金		2,042	116,666	0	189,685	0	-189,685
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	6,748	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	—	542,174	—	459,772		616,885

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価

S 根拠 教員に対する勤務時間の軽減及び児童・生徒に対する一人一台のタブレットPCの配付が達成できている。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

教員の増加及び児童・生徒の増加に合わせてパソコン・タブレットPCの確保を継続的に行う必要がある。
児童・生徒一人一人の興味・関心や能力に応じた活用により、推進していく必要がある。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

ICT機器を活用した授業に満足した児童・生徒の割合が一人一台のタブレットPCの配付後10ポイント以上上昇した。中学生は当該満足度の5ポイントの向上を、小学生は当該満足度の維持を図る。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒

S 根拠 業務委託に係る仕様書の明確化を進めて特財の確保が実現できたため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善にむけての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

教員の増加及び児童・生徒の増加に合わせてパソコン・タブレットPCの確保を継続的に行う必要がある。
児童・生徒一人一人の興味・関心や能力に応じた活用により、推進していく必要がある。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	「有」の場合は対応策も記載。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択の理由	校務支援・学習支援等の運用業務については業務が完了しているため。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	毎年度、仕様書・見積書の記載内容を見直ししており委託業務とコストについて検討を行っているため
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	委託仕様書の見直しによる特財の確保	予算措置	無				
対応・改善予定(上記ではいの場合には更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由							
選択肢に関わらず	有	有	有	国の動向に合わせて、区の事業の実施体制を整備してゆく	予算措置を伴わない実施との比較検討	検討中	予算措置を伴う理由	業務委託を要するため	予定時期	令和6年4月

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒

S 根拠 学習支援に係る一人一台のタブレットPCの配付は全ての自治体で行っており必須の事業のため

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 学習環境の基盤を整備する事業であり区民ニーズに指標はありませんが重要な要素と考えています。

総合評価(d=a+b+c) **ランク1**

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	校務メールシステムのサポート切れ、児童・生徒の増加及び各校2台の非常勤教員のタブレットPCの配付、中学校の特別教室に対する大型提示装置の更新、タブレットPCの活用に向けた全国学力学習状況調査に係る話すこと調査の実現及び学校図書館システムの更新が課題として挙げられる。また情報セキュリティの向上を実現するため、区立小中学校の保護者が利用するアカウントの再整備を行う必要がある。
②国・都の動き (関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	1. 国が実施する、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金は期限が令和6年度となっている。東京都が実施する、東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金は国の補助金の交付決定が条件となっており、令和6年度が期限となっている。 2. 都が実施する、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金は特に期限の定めはないが東京都の動向を注視する必要がある。
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	令和5年度当初の課題・ニーズに対応しながら、令和6年度に予定されている学習者用デジタル教科書の本格実施に向けて環境・体制の整備を進める。
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	①12月の校務メールシステムの更新に向けた業務委託による基本設計書の検討②児童・生徒の増加に係るタブレットPC・276台の調達及び学校への配付が完了③8月の大型提示装置の更新に向けて、旧機器の廃棄に向けた入札及び新機器の購入に向けた入札の実施が完了。④4月18日以降順次生徒のタブレットPCによる全国学力・学習状況調査を中学校8校で実施が完了。⑤学校図書館システムの更新に向け仕様書の完成に向け、事業者から情報の収集を実施。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に修理を依頼したタブレットPCが大型連休を超えて戻ってこないため、子供がタブレットPCを利用した授業に参加できない。学校から代替機が不足しているため貸与できないと説明があった。子供の学びの機会の確保のため予備機の確保など6年度には確保してほしいと要望があった。 ・6月に学校から新1年生に貸与するタブレットPCが不足していると意見があった。令和5年5月の児童・生徒数が予想数を上回っていたため、タブレットPCの一人一台の環境が充足できなかった。 ・校長会から授業の実施に関わるタブレットPCの配付要望があった。
⑥上記⑤に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・故障等があった際の代替機を区全体で110台保有しているが4・5月に192台の故障があり、児童・生徒に代わりの機器を貸与できなかった。令和6年度の当初に向けて代替機を増やす必要がある。 ・年度当初に購入したタブレットPCを5月から利用できるように調達方法を検討する必要がある。 ・令和6年度の早期に、非常勤教員に対するタブレットPCを配付するための拡充提案を実施する予定。

今後の事業費予算要望(e)	増額	根拠	児童・生徒数が増加しており一人一台のタブレットPCの貸与、場所を選ばない学習環境及び教員のICT環境を確保するため。
---------------	----	----	--

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充
---	------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

年度当初に予定されている事業を確実に実施し、ICT基盤の安定を図る。児童・生徒の増加に対応するため機器の調達、また、購入したタブレットPCの劣化のため故障があった時の代替機の調達などを検討する。また、教員の授業の実施に関わる環境整備に向けた機器の調達、運用体制の検討を行う。
令和2年度に調達したタブレットPCの更新に向けて令和7年度計画的に順次・更新に向けて検討を進める。
児童・生徒の学習環境の個別最適化に向けて、児童生徒向けポータル構築、デジタル教科書の利用等を進めタブレットPCの活用を促進する。